



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	657	6.1	△38	—	△38	—	△44	—
2023年2月期第1四半期	619	30.5	△35	—	△36	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△3.47	—
2023年2月期第1四半期	△3.48	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,360	1,372	58.1
2023年2月期	2,395	1,416	59.1

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 1,372百万円 2023年2月期 1,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,914	13.2	30	—	27	—	17	—	1.33

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期1Q	12,786,995株	2023年2月期	12,780,195株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期1Q	3,211株	2023年2月期	3,211株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期1Q	12,783,362株	2023年2月期1Q	12,767,671株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、足もとでは海外での金利上昇や急激な為替変動が収益を圧迫しています。一方で、グリーントランスフォーメーションを軸にした事業への融資拡大、人的資本への投資強化や生成AIを活用した生産性向上の試み等、中長期的な視野に立った取り組みが活発に行われています。イノベーション事業が製品・サービスを提供する小売業界では、社会経済活動が急速に正常化する中で、人手不足の深刻化と賃金や物価水準の上昇に対応するために生産性向上が重要な経営課題になっています。DX・地方共創事業の顧客である中小企業等においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務効率化の重要性は認識されているものの、情報量やDX化に投じる経営リソースの不足等から十分な取り組みに至っていない状況にあります。

このような環境の中、コンサルティング事業は既存得意先を中心に受注が堅調に増加しました。イノベーション事業は、当社と合同会社AVENDがコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を、同社が展開する無人古着屋「SELFURUGI」全店で活用することに合意したことを受けてEZレジの販売が進んだ他、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」の拡販に取り組みました。DX・地方共創事業は社会課題の把握と顧客ニーズの収集を行うとともに、これらを解決するビジネススキームの開発に取り組んでまいりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)は、無人決済システム「TTG-SENSE」と「TTG-SENSE MICRO」の拡販に取り組んでおり、ファミリーマートのサテライト店舗での導入が増加した他、学校内の売店や化粧品販売店の無人化にも活用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は657百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。利益面では、イノベーション事業の減収を主因に売上総利益が減少したこと等により営業損失は38百万円(前年同四半期は営業損失35百万円)、経常損失38百万円(前年同四半期は営業損失36百万円)、四半期純損失44百万円(前年同四半期は四半期純損失44百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

前期下半期以降、受注が高水準で推移してきたものの、一部の主要得意先のプロジェクトにおいて要員不足を外注で補ったこと等により原価率が悪化したことから、売上総利益は概ね横ばいとなりました。一方で、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べて減少しました。これらの結果、売上高は646百万円(前年同四半期比8.6%増)、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

(イノベーション事業)

主にSELFURUGIにEZレジを販売した他、店舗ソリューションの受託開発が進行しました。また、TTGから無人決済システムに係るロイヤリティの受取がありました。これらの結果、売上高は10百万円(前年同四半期比58.0%減)、セグメント損失は57百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業等の顧客が抱えるデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する課題を解決することを目的に、当社のITスキルやプロジェクト推進のノウハウを提供しながら顧客のDX実現と持続的な成長をサポートする伴走型の支援スキームの開発に注力してまいりました。これらの結果、売上高は0百万円(前年同四半期比211.8%増)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,360百万円となり、前事業年度末と比べて35百万円減少しました。

流動資産は1,759百万円となり、前事業年度末と比べて35百万円減少しました。これは主に運転資金の支出や借入金の返済等により現金及び預金が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は601百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

(負債)

負債合計は987百万円となり、前事業年度末と比べて8百万円増加しました。

流動負債は607百万円となり、前事業年度末と比べて30百万円増加しました。これは主に買掛金が9百万円及び未払法人税等が9百万円減少した一方で、賞与引当金が60百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は380百万円となり、前事業年度末と比べて21百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金が16百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,372百万円となり、前事業年度末と比べて44百万円減少しました。これは主に四半期純損失44百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の業績予想については、2023年4月14日に公表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,201	1,286,012
売掛金及び契約資産	398,495	395,178
製品	5,405	5,405
原材料及び貯蔵品	16,622	20,795
仕掛品	3,067	4,894
その他	44,868	46,745
貸倒引当金	△437	-
流動資産合計	1,794,223	1,759,032
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	59,448	59,438
投資その他の資産合計	601,398	601,388
固定資産合計	601,398	601,388
資産合計	2,395,621	2,360,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,733	149,883
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	71,874
未払法人税等	16,573	7,206
賞与引当金	115,201	176,066
その他	131,241	122,326
流動負債合計	577,049	607,357
固定負債		
社債	220,000	210,000
長期借入金	64,447	48,298
退職給付引当金	104,438	109,128
資産除去債務	13,108	13,131
固定負債合計	401,994	380,557
負債合計	979,043	987,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,103	1,181,246
資本剰余金	1,100,043	1,100,186
利益剰余金	△863,621	△907,979
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,416,577	1,372,505
純資産合計	1,416,577	1,372,505
負債純資産合計	2,395,621	2,360,420

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	619,715	657,432
売上原価	429,215	477,022
売上総利益	190,500	180,409
販売費及び一般管理費	225,996	218,511
営業損失(△)	△35,496	△38,102
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	4	4
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	487	686
株式交付費	111	57
その他	9	73
営業外費用合計	609	817
経常損失(△)	△36,100	△38,915
特別損失		
減損損失	7,102	4,259
特別損失合計	7,102	4,259
税引前四半期純損失(△)	△43,203	△43,174
法人税等	1,182	1,182
四半期純損失(△)	△44,386	△44,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	595,390	23,409	304	619,103	—	619,103
その他の収益	—	611	—	611	—	611
外部顧客への売上高	595,390	24,021	304	619,715	—	619,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	595,390	24,021	304	619,715	—	619,715
セグメント利益又は損失(△)	89,727	△42,270	△18,158	29,299	△64,795	△35,496

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	646,399	10,001	948	657,349	—	657,349
その他の収益	—	83	—	83	—	83
外部顧客への売上高	646,399	10,085	948	657,432	—	657,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	646,399	10,085	948	657,432	—	657,432
セグメント利益又は損失(△)	99,836	△57,820	△9,571	32,443	△70,546	△38,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2020年2月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、営業キャッシュ・フローは、2021年2月期以降マイナスが続いています。これを受け、2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しています。しかしながら、以下の要因や当該事象を解消又は改善する施策の実行によって、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

① 高い手元流動性

2024年2月期は、利益面では営業利益30百万円、経常利益27百万円、当期純利益17百万円を見込むものの、営業キャッシュ・フローは売上債権の増加や法人税等の支払等の資金の減少要因によってマイナスを見込んでいます。また、財務活動によるキャッシュ・フローも借入金の返済及び社債の償還等によって154百万円の支出を計画しており、2024年2月期末の現金及び預金は期初に比べて減少する見込みです。一方で、2024年2月期首の現金及び現金同等物は1,316百万円となっており、2024年2月期中の事業計画で予定する経常支出、借入金の返済及び投資に要する資金は十分に確保しています。また、経営環境が急変した場合に事業継続に必要な支出にも、十分対応できる手元流動性を確保していると考えています。

② コンサルティングサービスの高いニーズ

当社は金融分野に特化して基幹システムの構築・更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門の支援業務で実績を重ね、金融の業務と情報システムを結びつける高度なノウハウを蓄積しています。デジタルバンクや投資運用会社等の新設が活況な中、これらの金融機関から当社の経験やノウハウへの引き合いが増えていきます。また、地域銀行においては、中長期的なコスト削減の方策として、基幹システムのオープン化・クラウド化を目指す動きが特に活発になっており、この領域においても当社のコンサルティングサービスに強いニーズがあると考えています。当社はこれらのニーズにいち早く、一つでも多く応えるために、従業員の育成に加えて経験者の採用を最優先で取り組んでいく方針です。

③ イノベーション事業の損益の改善

当社は無人古着屋「SELFURUGI」を展開する合同会社AVENDと業務提携し、SELFURUGI全店でコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」を導入することで合意をしました。これを受けて、2023年3月以降、SELFURUGI各店への販売が進んでおり、今後、店舗数の増加に合わせて販売台数も増加すると考えています。加えて、これまでの研究開発活動を通じて身に着けた様々な技術を応用して、業務改善や省人化をテーマにしたソリューションの受託開発を強化していく方針です。研究開発活動については、主要な技術開発は完了しており、当面はこれらの製品の改良や追加機能の開発が中心になると考えています。従って、今後、売上高の増加とともに、イノベーション事業における損失は改善していくと考えています。

④ 従業員のエンゲージメント向上

当社の競争力は従業員の能力や経験に依る部分が大きく、一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮しながら働き続けることが、当社の利益を最大化するとともに、中長期的な成長の基盤になると考えています。この考えのもと、2024年2月期は、全ての従業員が長期的に当社のもとで理念や使命に沿った行動をより高いレベルで実践してもらうことを目的にした施策を、経営上の最重要施策と位置づけています。金銭的な待遇改善のほか、従業員のライフイベントや生活の実情に寄り添った福利厚生制度への見直し、並びにキャリア形成支援等エンゲージメント向上に資する諸施策を強力に推進していく方針です。